積立型変額年金保険

アグレ
2022年度 特別勘定の現況

●投資環境（2022年度）

日本株式市場

当年度の国内株式市場は前年度末対比小幅に上昇しました。年度前半、新型コロナウイルスに対する行動規制の緩和によって経済活動が徐々に再開されたことや、大幅な円安進行に伴う企業業績拡大への期待などがプラス要因となった一方、欧米中央銀行の金融引き締め強化による景気後退リスクなどがマイナス要因となり、国内株式市場はボックス圏で推移しました。2022年12月に日銀による金融緩和政策の変更（事実上の利上げ）が行われたことにより円高・株安が進んだものの、2023年1月の日銀金融政策決定会合では政策変更が見送られたことや、東証がPBR（株価純資産倍率）1倍割れの企業に対して企業価値改善策の開示を求める方針を示したことが材料視されて、国内株式市場は3月上旬に年度中の高値を付けました。その後、米国やスイスの金融機関の信用不安から国内株式市場は下落に転じましたが、前年度末対比小幅に上昇して当年度を終えました。

外国株式市場

当年度の外国株式市場は下落しました。年度前半は、中国で新型コロナウイルス対策としてロックダウン（都市封鎖）が拡大されるとの懸念が高まったことや、世界的にインフレ圧力が強まるなか、FRB（米連邦準備制度理事会）による積極的な利上げへの懸念が高まり、外国株式市場は下落しました。年度後半は、インフレ率が鈍化するなか、FRBによる積極的な利上げ継続観測が後退したことを受けて、外国株式市場は上昇基調に転じましたが、年度末にかけては米国の地方銀行の破綻やスイスの大手金融機関の信用不安の高まりなどから下落し、前年度末対比でも下落して当年度を終えました。

日本債券市場

当年度、10年国債利回りは上昇しました。年度前半、インフレ指標の高止まりを背景に、欧米の主要中央銀行が政策金利の大幅な利上げを継続したことによる世界的な国債利回りの上昇を受けて、10年国債利回りは日銀が設定した長期金利の変動許容幅の上限に近い0.22-0.25%の狭いレンジ内で推移しました。年度後半、日銀金融政策決定会合で長期金利の変動許容幅を±0.25%程度から±0.50%程度に拡大することが発表されると、10年国債利回りは0.5%程度まで急上昇する展開となりました。年度末にかけては、米国での銀行破綻をきっかけとした金融システム不安を背景に10年国債利回りは0.25%程度まで低下しましたが、年度を通しては上昇しました。

外国債券市場

当年度、米国債利回りは上昇しました。年度前半、世界的にインフレの高止まりが懸念されるなか、FRBが2022年3月の会合で政策金利の引き上げに踏み切り、その後も大幅な利上げを継続したことで、米国債利回りは上昇基調で推移しました。年度後半は、雇用統計やCPI（消費者物価指数）に落ち着きが見られ、FRBによる金融引き締め長期化への懸念が後退したことから、米国債利回りは低下基調に転じました。年度末にかけては、雇用・物価指標が堅調となった一方、米国の銀行破綻を受けた欧米の金融システム不安の高まりから米国債利回りは大きく低下しましたが、前年度末対比では上昇して当年度を終えました。
当年度、ドイツ国債利回りは上昇しました。資源価格の高騰などを背景としたインフレが高進するなか、2022年7月のECB（欧州中央銀行）会合で0.5%の利上げに踏み切り、その後も利上げを継続する姿勢を示したことから、ドイツ国債利回りは上昇基調で当年度を終えました。

外国為替市場

米ドル円為替レートは、年度前半は米国のインフレ率の高まりや金融政策正常化を急ぐ姿勢を受けて米国債利回りが上昇し、日本と米国の金利差拡大を背景に円安米ドル高となりました。年度後半は、FRBによる利上げ継続への懸念が後退したことや、日銀が10年国債利回りの変動許容幅を拡大したことなどを背景に円高米ドル安が進行しましたが、前年度末対比では円安米ドル高の水準で当年度を終えました。
ユーロ円為替レートは、インフレ率の高止まりやECBによる金融政策正常化に向けた動きを背景に円安ユーロ高基調で推移しました。米国CPIが事前予想を下回ったことを受けて世界的に利上げ継続懸念が後退し円高ユーロ安となる局面もありましたが、ユーロ圏の景気が底堅いことを受けたECB高官による金融引き締めに積極的な発言を背景に円安ユーロ高が進行し、前年度末対比円安ユーロ高の水準で当年度を終えました。

●運用実績の推移および運用方針

①当期の運用実績の推移	各特別勘定の運用状況をご参照ください。
②当期の運用方針	当社は、各特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を実施しました。
③今後の運用方針	当社は、今後とも、各特別勘定の運用方針および管理運営方針に従い、特別勘定の運用を行う方針です。

当社は2022年度決算（決算日：2023年3月31日）を行いました。当資料は2022年度の運用状況をご報告するものです。
6ページ以降は特別勘定レポート（2023年3月末現在）からの抜粋となります。最新の運用状況は当社ホームページにてご確認いただけます。

●特別勘定資産の内訳（2022年度末）

（単位：千円）

区分	金額								
	GW バランス1	GW バランス2	GW バランス3	GW バランス4	GW バランス5	インデックス バランスA	インデックス バランスB	インデックス バランスC	インデックス バランスD
現預金・コールローン	58	765	1,195	487	1,689	311	229	663	1,172
有価証券	1,688	15,778	23,713	11,958	56,896	9,402	6,594	14,825	38,169
公社債	−	−	−	−	−	−	−	−	−
株式	−	−	−	−	−	−	−	−	−
外国証券	−	−	−	−	−	−	−	−	−
公社債	−	−	−	−	−	−	−	−	−
株式等	−	−	−	−	−	−	−	−	−
その他の証券	1,688	15,778	23,713	11,958	56,896	9,402	6,594	14,825	38,169
貸付金	−	−	−	−	−	−	−	−	−
その他	3	30	52	10	75	2	10	−	51
貸倒引当金	−	−	−	−	−	−	−	−	−
合計	1,750	16,573	24,960	12,456	58,661	9,716	6,834	15,489	39,394

※単位未満切捨て

（単位：千円）

区分	金額								
	GSグローバル アロケーション	日本株 インデックス	日興日本株	日本株 アクティブ	日本株 グロース	日本株 クオンツ	日本株エコ	日本株AB	BR日本株
現預金・コールローン	580	2,910	23	257	588	1,303	345	116	44
有価証券	12,880	95,253	714	8,307	13,325	38,658	7,305	3,503	1,554
公社債	−	−	−	−	−	−	−	−	−
株式	−	−	−	−	−	−	−	−	−
外国証券	−	−	−	−	−	−	−	−	−
公社債	−	−	−	−	−	−	−	−	−
株式等	−	−	−	−	−	−	−	−	−
その他の証券	12,880	95,253	714	8,307	13,325	38,658	7,305	3,503	1,554
貸付金	−	−	−	−	−	−	−	−	−
その他	39	70	−	20	41	12	4	10	7
貸倒引当金	−	−	−	−	−	−	−	−	−
合計	13,500	98,234	737	8,584	13,956	39,974	7,655	3,629	1,605

※単位未満切捨て

（単位：千円）

区分	金額						
	フィデリティ 日本株	インターナショナル 株式グロース	アライアンス グローバル株式	日本債券 インデックス	インターナショナル 債券	マネー	米ドル短期
現預金・コールローン	470	1,591	358	13	335	9,383	901
有価証券	13,811	40,650	11,749	261	7,061	−	18,783
公社債	−	−	−	−	−	−	−
株式	−	−	−	−	−	−	−
外国証券	−	−	−	−	−	−	18,783
公社債	−	−	−	−	−	−	−
株式等	−	−	−	−	−	−	18,783
その他の証券	13,811	40,650	11,749	261	7,061	−	−
貸付金	−	−	−	−	−	−	−
その他	24	42	10	1	38	−	67
貸倒引当金	−	−	−	−	−	−	−
合計	14,306	42,284	12,118	275	7,436	9,383	19,752

※単位未満切捨て

●特別勘定の運用収支状況（2022年度）

（単位：千円）

区分	金額								
	GW バランス1	GW バランス2	GW バランス3	GW バランス4	GW バランス5	インデックス バランスA	インデックス バランスB	インデックス バランスC	インデックス バランスD
利息配当金等収入	367	14	18	11,391	8,137	250	3	1,989	1,362
有価証券売却益	−	−	−	−	−	−	−	−	−
有価証券償還益	−	−	−	−	−	−	−	−	−
有価証券評価益	274	6,247	11,238	4,320	29,315	660	1,805	6,095	15,885
為替差益	−	−	−	−	−	−	−	−	−
金融派生商品収益	−	−	−	−	−	−	−	−	−
その他の収益	−	−	−	−	−	−	−	−	−
有価証券売却損	−	−	−	−	−	−	−	−	−
有価証券償還損	−	−	−	−	−	−	−	−	−
有価証券評価損	787	6,394	11,447	16,864	37,527	1,130	1,865	8,423	17,632
為替差損	−	−	−	−	−	−	−	−	−
金融派生商品費用	−	−	−	−	−	−	−	−	−
その他の費用及び損失	−	−	−	−	−	−	−	−	−
収支差額	−145	−133	−190	−1,152	−75	−220	−56	−338	−384

※単位未満切捨て

（単位：千円）

区分	金額								
	GSグローバル アロケーション	日本株 インデックス	日興日本株	日本株 アクティブ	日本株 グロース	日本株 クオンツ	日本株エコ	日本株AB	BR日本株
利息配当金等収入	−	5,024	4	646	378	−	−	−	−
有価証券売却益	−	−	−	−	−	−	−	−	−
有価証券償還益	−	−	−	−	−	−	−	−	−
有価証券評価益	−	31,589	169	4,029	3,128	22,469	3,226	1,201	254
為替差益	−	−	−	−	−	−	−	−	−
金融派生商品収益	−	−	−	−	−	−	−	−	−
その他の収益	−	−	−	−	−	−	−	−	−
有価証券売却損	54	−	−	−	−	−	−	−	−
有価証券償還損	−	−	−	−	−	−	−	−	−
有価証券評価損	1,191	34,230	200	3,799	3,853	19,900	3,421	1,375	210
為替差損	−	−	−	−	−	−	−	−	−
金融派生商品費用	−	−	−	−	−	−	−	−	−
その他の費用及び損失	−	−	−	−	−	−	−	−	−
収支差額	−1,245	2,383	−27	876	−347	2,569	−194	−174	44

※単位未満切捨て

（単位：千円）

区分	金額						
	フィデリティ 日本株	インターナショナル 株式グロース	アライアンス グローバル株式	日本債券 インデックス	インターナショナル 債券	マネー	米ドル短期
利息配当金等収入	5,365	1,253	−	−	86	−	411
有価証券売却益	−	−	−	−	−	−	582
有価証券償還益	−	−	−	−	−	−	−
有価証券評価益	4,647	13,370	3,565	24	1,061	−	3,286
為替差益	−	−	−	−	−	−	−
金融派生商品収益	−	−	−	−	−	−	−
その他の収益	−	−	−	−	−	−	−
有価証券売却損	−	−	−	48	−	−	−
有価証券償還損	−	−	−	−	−	−	−
有価証券評価損	11,728	20,102	4,112	9	1,414	−	2,245
為替差損	−	−	−	−	−	−	−
金融派生商品費用	−	−	−	−	−	−	−
その他の費用及び損失	−	−	−	−	−	−	−
収支差額	−1,714	−5,478	−546	−34	−265	−	2,035

※単位未満切捨て

●有価証券の売買状況（2022年度）

（単位：千口、千円）

特別勘定の名称	銘柄	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
GWバランス1	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定型）	－	－	1,614	2,354
GWバランス2	グローバル・ラップ・バランス 安定成長型	152	331	－	－
GWバランス3	グローバル・ラップ・バランス 成長型	5	14	－	－
GWバランス4	グローバル・ラップ・バランス 積極成長型	1,403	4,308	8,537	14,623
GWバランス5	グローバル・ラップ・バランス 積極型	1,875	6,469	4,400	7,303
インデックスバランスA	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式20）	223	335	2,484	3,452
インデックスバランスB	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式40）	601	1,079	－	－
インデックスバランスC	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式60）	200	417	2,423	3,042
インデックスバランスD	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式80）	975	2,322	1,384	1,888
GSグローバルアロケーション	ダ・ヴィンチ	332	300	1,720	1,674
日本株インデックス	インデックスファンドTSP	1,474	1,519	10,642	7,374
日興日本株	日興ジャパンオープン（ジパング）	19	32	－	－
日本株アクティブ	日興アクティブ・ダイナミクス（投資力学）	－	－	978	789
日本株グロース	利益還元成長株オープン（Jグロース）	65	146	353	635
日本株クオンツ	年金積立 クオンツ・アクティブ・ジャパン	－	－	－	－
日本株エコ	日興エコファンド	120	152	－	－
日本株AB	アバディーン・ジャパン・オープン（メガトレンド）*	179	201	－	－
BR日本株	ブラックロック日本株式オープン	26	32	－	－
フィデリティ日本株	フィデリティ・日本成長株・ファンド	268	770	6,595	13,015
インターナショナル株式グロース	年金積立 インターナショナル・グロース・ファンド	1,236	4,079	1,170	2,728
アライアンスグローバル株式	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ（年金向け）	817	2,190	－	－
日本債券インデックス	インデックスファンド日本債券（1年決算型）	25	29	678	818
インターナショナル債券	年金積立 インターナショナル・ボンド・ファンド	256	492	337	533
マネー	—	－	－	－	－
米ドル短期	ニッコウ・マネー・マーケット・ファンド（米ドルMMF）	1,368	1,910	1,892	2,026

※単位未満切捨て
＊2022年12月10日付で投資対象となる投資信託名が変更となりました。詳細については、当資料の該当ページをご参照ください。

●保有契約高（2022年度末）

（単位：件、百万円）

項目	件数	金額
積立型変額年金保険　アグレ	86	575

※単位未満切捨て

●特別勘定の内容

特別勘定の名称	銘柄	運用会社	資産運用関係費用（年率）＊1
GWバランス1	年金積立 グローバル・ラップ・バランス（安定型）	日興アセットマネジメント 【投資助言】日興グローバルラップ	1.122%（税込）程度
GWバランス2	グローバル・ラップ・バランス 安定成長型		1.232%（税込）程度
GWバランス3	グローバル・ラップ・バランス 成長型		1.364%（税込）程度
GWバランス4	グローバル・ラップ・バランス 積極成長型		1.518%（税込）程度
GWバランス5	グローバル・ラップ・バランス 積極型		1.694%（税込）程度
インデックスバランスA	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式20)(DC Aナビ20)	日興アセットマネジメント	0.5885%（税込）程度
インデックスバランスB	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式40)(DC Aナビ40)		0.671%（税込）程度
インデックスバランスC	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式60)(DC Aナビ60)		0.7535%（税込）程度
インデックスバランスD	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式80)(DC Aナビ80)		0.836%（税込）程度
GSグローバルアロケーション	ダ・ヴィンチ	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	2.2%（税込）程度
日本株インデックス	インデックスファンドTSP	日興アセットマネジメント	0.572%（税込）程度
日興日本株	日興ジャパンオープン（ジパング）		1.672%（税込）程度＊2
日本株アクティブ	日興アクティブ・ダイナミクス（投資力学）	日興アセットマネジメント	2.09%（税込）程度＊3
日本株グロース	利益還元成長株オープン（Jグロース）	日興アセットマネジメント	0.902%（税込）程度＊4
日本株クオンツ	年金積立 クオンツ・アクティブ・ジャパン	日興アセットマネジメント	1.32%（税込）程度
日本株エコ	日興エコファンド	日興アセットマネジメント 【投資助言】グッドバンカー	1.65%（税込）程度
日本株AB	アバディーン・ジャパン・オープン(メガトレンド)＊6	アバディーン・ジャパン	1.65%（税込）程度
BR日本株	ブラックロック日本株式オープン	ブラックロック・ジャパン	1.683%（税込）程度
フィデリティ日本株	フィデリティ・日本成長株・ファンド	フィデリティ投信	1.683%（税込）程度
インターナショナル株式グロース	年金積立 インターナショナル・グロース・ファンド	日興アセットマネジメント 【投資一任】ウエリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピー	1.98%（税込）程度
アライアンスグローバル株式	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ(年金向け)	アライアンス・バーンスタイン	1.705%（税込）程度
日本債券インデックス	インデックスファンド日本債券（1年決算型）	日興アセットマネジメント	0.495%（税込）程度
インターナショナル債券	年金積立 インターナショナル・ボンド・ファンド	日興アセットマネジメント 【投資一任】日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッド	1.32%（税込）程度
マネー	特に定めません	特に定めません	＊5
米ドル短期	ニッコウ・マネー・マーケット・ファンド(米ドルMMF)	日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッド	0.8%程度

＊1　資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがって、ご契約者はこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

＊2　ジパングについては、前営業日の属する月の前月の最終営業日の基準価額と比較して、①前営業日の基準価額が上回っている場合1.892%（税込）、②前営業日の基準価額が下回っている場合1.452%（税込）、③前営業日の基準価額と同じ場合1.672%（税込）の信託報酬が適用されます。

＊3　投資力学については、直前20営業日間における基準価額の騰落率（分配金がある場合はそれを含む）と、東証株価指数の騰落率を比較して、①基準価額の騰落率が東証株価指数の騰落率を上回る場合は信託報酬を2.2%（税込）とし、②基準価額の騰落率が東証株価指数の騰落率を下回る場合は、信託報酬を1.98%（税込）、③基準価額の騰落率が東証株価指数の騰落率と同じ場合は信託報酬を2.09%（税込）とします。

＊4　Jグロースについては、日々の基準価額の前期末基準価額に対する割合（基準価額倍率）によって以下のとおり信託報酬が変動します。①基準価額倍率が120%以上の場合0.957%（税込）、②基準価額倍率が110%以上～120%未満の場合0.935%（税込）、③基準価額倍率が90%以上～110%未満の場合0.902%（税込）、④基準価額倍率が80%以上～90%未満の場合0.869%（税込）、⑤基準価額倍率が80%未満の場合0.847%（税込）

＊5　金利情勢、投資対象とする短期金融商品によって変動します。

＊6　2022年12月10日付で投資対象となる投資信託名が変更となりました。詳細については、当資料の該当ページをご参照ください。

GWバランス1 （2023年3月末現在）

● 特別勘定について

基本情報

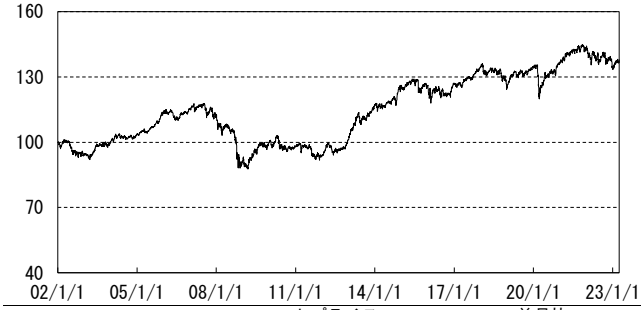
【特別勘定の設定日】2002年1月1日
【資産分類】バランス
【運用方針】
日本を含む世界の株式・債券に分散投資し、債券の比率を高めにすることで利息収入を重視した運用を行います。株式にもある程度投資し、元本の長期的な成長も考慮した運用を行います。
【対象投資信託】年金積立グローバル・ラップ・バランス（安定型）

■特別勘定 純資産総額の内訳

（単位：千円）

資産等の種類	金　額	構成比
現預金	58	3.3%
有価証券等 年金積立グローバル・ラップ・バランス（安定型）	1,688	96.7%
その他	－	－
資産合計	1,746	100.0%
負債合計	－	－
純資産総額	1,746	100.0%

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2020年 3月31日	124.09	－
2022年 3月31日	141.72	2.69%
4月30日	138.70	−2.13%
5月31日	139.38	0.49%
6月30日	137.86	−1.09%
7月31日	139.43	1.14%
8月31日	139.71	0.20%
9月30日	136.64	−2.19%
10月31日	137.96	0.96%
11月30日	138.28	0.24%
12月31日	134.27	−2.90%
2023年 1月31日	136.10	1.36%
2月28日	136.98	0.65%
3月31日	137.97	0.72%
3ヶ月変化率		2.76%
6ヶ月変化率		0.97%
1年変化率		−2.65%
3年変化率		11.18%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 対象投資信託について

年金積立グローバル・ラップ・バランス（安定型）の基本情報

【運用会社】日興アセットマネジメント

■資産構成 （2023.3末現在）

	基本アセットミックス	ファンド
日本大型株式	8.00%	10.29%
日本小型株式	6.00%	6.03%
日本債券	60.00%	58.71%
北米株式	10.00%	9.47%
欧州先進国株式	6.00%	5.36%
アジア太平洋株式	2.00%	1.72%
海外債券	8.00%	7.24%
短期資産その他	0.00%	1.18%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

GWバランス2 （2023年3月末現在）

● 特別勘定について

基本情報

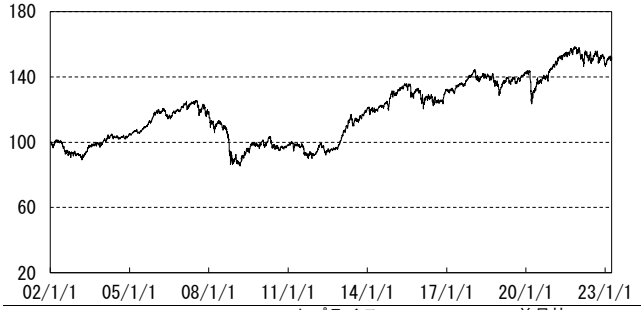
【特別勘定の設定日】2002年1月1日
【資産分類】バランス
【運用方針】
日本を含む世界の株式・債券に分散投資し、債券の比率をやや高めにすることで基本的に安定した利息収入を確保しながら、株式による元本の成長もはかります。
【対象投資信託】グローバル・ラップ・バランス安定成長型

■特別勘定 純資産総額の内訳

（単位：千円）

資産等の種類	金　額	構成比
現預金	765	4.6%
有価証券等 グローバル・ラップ・バランス安定成長型	15,778	95.4%
その他	－	－
資産合計	16,543	100.0%
負債合計	－	－
純資産総額	16,543	100.0%

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2020年 3月31日	129.05	－
2022年 3月31日	155.80	3.94%
4月30日	151.75	−2.60%
5月31日	152.74	0.65%
6月30日	151.16	−1.03%
7月31日	153.23	1.37%
8月31日	153.76	0.34%
9月30日	149.68	−2.65%
10月31日	151.81	1.42%
11月30日	152.64	0.55%
12月31日	147.66	−3.26%
2023年 1月31日	150.38	1.84%
2月28日	151.46	0.72%
3月31日	152.19	0.48%
3ヶ月変化率		3.07%
6ヶ月変化率		1.67%
1年変化率		−2.32%
3年変化率		17.93%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 対象投資信託について

グローバル・ラップ・バランス安定成長型の基本情報

【運用会社】日興アセットマネジメント

■資産構成 （2023.3末現在）

	基本アセットミックス	ファンド
日本大型株式	12.00%	14.21%
日本小型株式	7.00%	6.11%
日本債券	51.00%	48.07%
北米株式	12.00%	12.60%
欧州先進国株式	7.00%	7.80%
アジア太平洋株式	2.00%	2.49%
海外債券	9.00%	7.76%
短期資産その他	0.00%	0.97%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

・当資料は、アグレ（積立型変額年金保険）の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・アグレ（積立型変額年金保険）は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

GWバランス3 （2023年3月末現在）

● 特別勘定について

基本情報

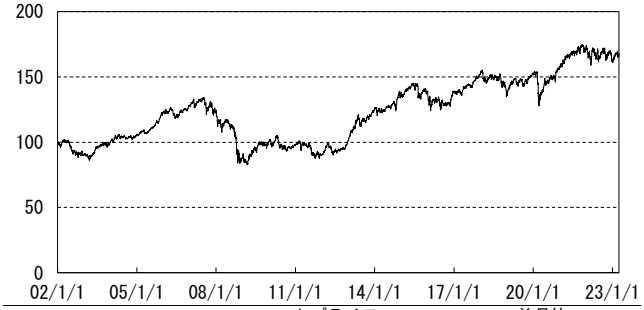
【特別勘定の設定日】2002年1月1日
【資産分類】バランス
【運用方針】
日本を含む世界の株式・債券に分散投資し、株式・債券の比率をほぼ均等にすることで、利息収入の確保と元本部分の成長のバランスをとった運用を行います。
【対象投資信託】グローバル・ラップ・バランス成長型

■特別勘定 純資産総額の内訳

（単位：千円）

資産等の種類	金　額	構成比
現預金	1,195	4.8%
有価証券等 グローバル・ラップ・バランス成長型	23,713	95.2%
その他	－	－
資産合計	24,908	100.0%
負債合計	－	－
純資産総額	24,908	100.0%

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2020年 3月31日	134.79	－
2022年 3月31日	171.96	5.01%
4月30日	166.28	－3.30%
5月31日	167.67	0.83%
6月30日	165.91	－1.05%
7月31日	168.47	1.55%
8月31日	169.29	0.48%
9月30日	164.13	－3.05%
10月31日	167.17	1.85%
11月30日	168.58	0.84%
12月31日	162.47	－3.62%
2023年 1月31日	166.28	2.34%
2月28日	167.66	0.83%
3月31日	168.05	0.23%
3ヶ月変化率		3.44%
6ヶ月変化率		2.39%
1年変化率		－2.27%
3年変化率		24.68%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 対象投資信託について

グローバル・ラップ・バランス成長型の基本情報

【運用会社】日興アセットマネジメント

■資産構成 （2023.3末現在）

	基本アセットミックス	ファンド
日本大型株式	15.00%	17.94%
日本小型株式	7.00%	7.40%
日本債券	40.00%	36.12%
北米株式	15.00%	15.46%
欧州先進国株式	10.00%	10.18%
アジア太平洋株式	3.00%	3.50%
海外債券	10.00%	8.38%
短期資産その他	0.00%	1.03%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

GWバランス4 （2023年3月末現在）

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
【資産分類】バランス
【運用方針】
日本を含む世界の株式・債券に分散投資し、株式比率を高めにすることで元本の成長を重視した運用を行う一方、債券からの安定的な利息収入の確保も目指します。
【対象投資信託】グローバル・ラップ・バランス積極成長型

■特別勘定 純資産総額の内訳

（単位：千円）

資産等の種類	金　額	構成比
現預金	487	3.9%
有価証券等 グローバル・ラップ・バランス積極成長型	11,958	96.1%
その他	－	－
資産合計	12,446	100.0%
負債合計	－	－
純資産総額	12,446	100.0%

■ユニットプライスの推移

	ユニットプライス	前月比
2020年 3月31日	145.45	－
2022年 3月31日	206.39	6.83%
4月30日	197.85	－4.14%
5月31日	200.26	1.22%
6月30日	198.11	－1.07%
7月31日	201.88	1.90%
8月31日	203.44	0.77%
9月30日	195.66	－3.82%
10月31日	201.02	2.74%
11月30日	203.85	1.41%
12月31日	194.98	－4.35%
2023年 1月31日	201.40	3.29%
2月28日	203.51	1.04%
3月31日	203.09	－0.20%
3ヶ月変化率		4.16%
6ヶ月変化率		3.80%
1年変化率		－1.60%
3年変化率		39.63%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 対象投資信託について

グローバル・ラップ・バランス積極成長型の基本情報

【運用会社】日興アセットマネジメント

■資産構成 （2023.3末現在）

	基本アセットミックス	ファンド
日本大型株式	21.00%	24.85%
日本小型株式	8.00%	8.37%
日本債券	21.00%	17.08%
北米株式	20.00%	20.28%
欧州先進国株式	14.00%	14.56%
アジア太平洋株式	4.00%	4.27%
海外債券	12.00%	9.86%
短期資産その他	0.00%	0.73%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

・当資料は、アグレ（積立型変額年金保険）の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・アグレ（積立型変額年金保険）は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

GWバランス5 （2023年3月末現在）

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
【資産分類】バランス
【運用方針】
日本を含む世界の株式・債券に分散投資し、株式投資比率、海外投資比率を高めにし長期的な元本の成長を積極的に目指します。
【対象投資信託】グローバル・ラップ・バランス積極型

■特別勘定 純資産総額の内訳

（単位：千円）

資産等の種類	金　額	構成比
現預金	1,689	2.9%
有価証券等 グローバル・ラップ・バランス積極型	56,896	97.1%
その他	－	－
資産合計	58,586	100.0%
負債合計	－	－
純資産総額	58,586	100.0%

■ユニットプライスの推移

	ユニットプライス	前月比
2020年 3月31日	143.96	－
2022年 3月31日	221.29	8.52%
4月30日	210.41	－4.91%
5月31日	213.62	1.52%
6月30日	210.72	－1.36%
7月31日	215.45	2.24%
8月31日	217.53	0.97%
9月30日	207.79	－4.47%
10月31日	214.87	3.40%
11月30日	219.06	1.95%
12月31日	208.36	－4.89%
2023年 1月31日	216.94	4.12%
2月28日	219.53	1.20%
3月31日	218.19	－0.61%
3ヶ月変化率		4.72%
6ヶ月変化率		5.00%
1年変化率		－1.40%
3年変化率		51.57%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 対象投資信託について

グローバル・ラップ・バランス積極型の基本情報

【運用会社】日興アセットマネジメント

■資産構成 （2023.3末現在）

	基本アセットミックス	ファンド
日本大型株式	26.00%	30.75%
日本小型株式	9.00%	9.41%
日本債券	5.00%	0.49%
北米株式	23.00%	24.10%
欧州先進国株式	17.00%	17.94%
アジア太平洋株式	6.00%	6.06%
海外債券	14.00%	10.30%
短期資産その他	0.00%	0.95%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

・当資料は、アグレ（積立型変額年金保険）の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・アグレ（積立型変額年金保険）は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

インデックスバランスA (2023年3月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

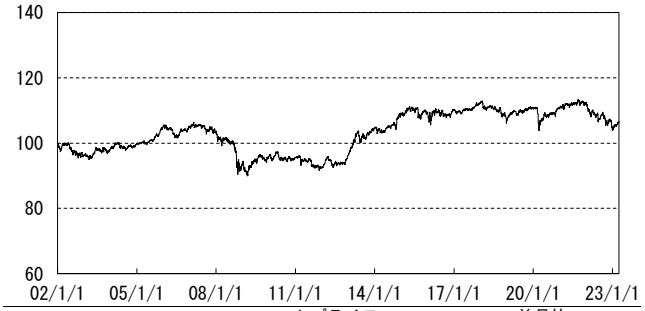
【特別勘定の設定日】2002年1月1日
【資産分類】バランス
【運用方針】
日本を含む世界の株式・債券に分散投資いたします。株式の組入は20%を標準とし、中長期的な資産の成長を目指します。
【対象投資信託】
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式20)(DC Aナビ20)

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金　額	構成比
現預金	311	3.2%
有価証券等		
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式20)(DC　Aナビ20)	9,402	96.8%
その他	－	－
資産合計	9,713	100.0%
負債合計	－	－
純資産総額	9,713	100.0%

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2020年 3月31日	106.72	－
2022年 3月31日	110.06	1.06%
4月30日	108.53	－1.39%
5月31日	108.82	0.27%
6月30日	107.35	－1.35%
7月31日	108.53	1.10%
8月31日	108.22	－0.29%
9月30日	106.10	－1.97%
10月31日	106.37	0.26%
11月30日	106.75	0.36%
12月31日	104.32	－2.27%
2023年 1月31日	105.27	0.91%
2月28日	105.40	0.12%
3月31日	106.80	1.33%
3ヶ月変化率		2.38%
6ヶ月変化率		0.67%
1年変化率		－2.96%
3年変化率		0.08%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 対象投資信託について

年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式20）(DC Aナビ20) の基本情報

【運用会社】日興アセットマネジメント

■資産構成 (2023.3末現在)

	基本アセットミックス	ファンド
国内株式	15.00%	15.26%
国内債券	65.00%	64.70%
外国株式	5.00%	5.11%
外国債券	10.00%	9.85%
短期資産	5.00%	5.09%
合計	100.00%	100.00%

※構成比は純資産総額に対する割合

インデックスバランスB (2023年3月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

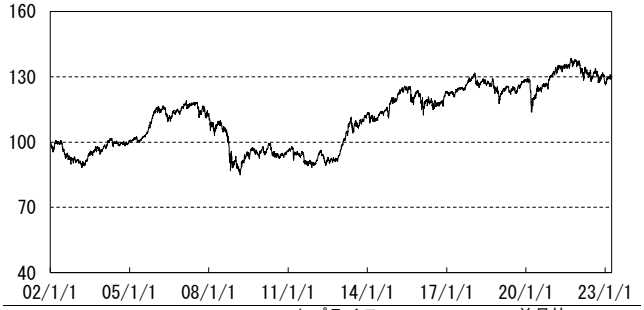
【特別勘定の設定日】2002年1月1日
【資産分類】バランス
【運用方針】
日本を含む世界の株式・債券に分散投資いたします。株式の組入は40%を標準とし、中長期的な資産の成長を目指します。
【対象投資信託】
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式40)(DC Aナビ40)

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金　額	構成比
現預金	229	3.4%
有価証券等		
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式40)(DC　Aナビ40)	6,594	96.6%
その他	－	－
資産合計	6,824	100.0%
負債合計	－	－
純資産総額	6,824	100.0%

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2020年 3月31日	119.43	－
2022年 3月31日	134.35	2.54%
4月30日	130.94	－2.54%
5月31日	131.88	0.71%
6月30日	129.86	－1.53%
7月31日	131.92	1.58%
8月31日	131.81	－0.08%
9月30日	128.36	－2.62%
10月31日	129.27	0.71%
11月30日	130.88	1.24%
12月31日	126.99	－2.98%
2023年 1月31日	129.23	1.77%
2月28日	129.36	0.11%
3月31日	130.64	0.99%
3ヶ月変化率		2.88%
6ヶ月変化率		1.78%
1年変化率		－2.76%
3年変化率		9.39%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 対象投資信託について

年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式40）(DC Aナビ40) の基本情報

【運用会社】日興アセットマネジメント

■資産構成 (2023.3末現在)

	基本アセットミックス	ファンド
国内株式	30.00%	30.28%
国内債券	45.00%	44.79%
外国株式	10.00%	10.11%
外国債券	10.00%	9.81%
短期資産	5.00%	5.01%
合計	100.00%	100.00%

※構成比は純資産総額に対する割合

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

インデックスバランスC (2023年3月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
【資産分類】バランス
【運用方針】
日本を含む世界の株式・債券に分散投資いたします。株式の組入は60%を標準とし、中長期的な資産の成長を目指します。
【対象投資信託】
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式60)(DC Aナビ60)

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金　額	構成比
現預金	663	4.3%
有価証券等		
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式60)(DC　Aナビ60)	14,825	95.7%
その他	－	－
資産合計	15,489	100.0%
負債合計	－	－
純資産総額	15,489	100.0%

■ユニットプライスの推移

	ユニットプライス	前月比
2020年 3月31日	123.33	－
2022年 3月31日	151.41	3.95%
4月30日	145.80	－3.70%
5月31日	147.50	1.16%
6月30日	144.97	－1.71%
7月31日	147.98	2.08%
8月31日	148.17	0.13%
9月30日	143.32	－3.27%
10月31日	144.85	1.07%
11月30日	147.93	2.13%
12月31日	142.51	－3.67%
2023年 1月31日	146.49	2.79%
2月28日	146.62	0.09%
3月31日	147.58	0.66%
3ヶ月変化率		3.56%
6ヶ月変化率		2.97%
1年変化率		－2.53%
3年変化率		19.66%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

対象投資信託について

年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式60）(DC Aナビ60) の基本情報

【運用会社】日興アセットマネジメント

■資産構成 (2023.3末現在)

	基本アセットミックス	ファンド
国内株式	45.00%	45.47%
国内債券	25.00%	24.58%
外国株式	15.00%	15.21%
外国債券	10.00%	9.76%
短期資産	5.00%	4.97%
合計	100.00%	100.00%

※構成比は純資産総額に対する割合

インデックスバランスD (2023年3月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
【資産分類】バランス
【運用方針】
日本を含む世界の株式・債券に分散投資いたします。株式の組入は80%を標準とし、中長期的な資産の成長を目指します。
【対象投資信託】
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド(株式80)(DC Aナビ80)

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：千円)

資産等の種類	金　額	構成比
現預金	1,172	3.0%
有価証券等		
年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式80)(DC　Aナビ80)	38,169	97.0%
その他	－	－
資産合計	39,342	100.0%
負債合計	－	－
純資産総額	39,342	100.0%

■ユニットプライスの推移

	ユニットプライス	前月比
2020年 3月31日	128.16	－
2022年 3月31日	171.57	5.33%
4月30日	163.31	－4.81%
5月31日	165.97	1.63%
6月30日	162.80	－1.91%
7月31日	167.02	2.59%
8月31日	167.58	0.34%
9月30日	160.88	－4.00%
10月31日	163.47	1.61%
11月30日	168.36	2.99%
12月31日	161.08	－4.32%
2023年 1月31日	167.07	3.72%
2月28日	167.20	0.08%
3月31日	167.83	0.38%
3ヶ月変化率		4.19%
6ヶ月変化率		4.32%
1年変化率		－2.18%
3年変化率		30.96%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

対象投資信託について

年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式80）(DC Aナビ80) の基本情報

【運用会社】日興アセットマネジメント

■資産構成 (2023.3末現在)

	基本アセットミックス	ファンド
国内株式	60.00%	60.29%
国内債券	5.00%	4.94%
外国株式	20.00%	20.10%
外国債券	10.00%	9.79%
短期資産	5.00%	4.89%
合計	100.00%	100.00%

※構成比は純資産総額に対する割合

・当資料は、アグレ(積立型変額年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・アグレ(積立型変額年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

GSグローバルアロケーション（2023年3月末現在）

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
【資産分類】バランス
【運用方針】
日本を含む世界の株式、債券、円短期金融商品を主要投資対象とし、独自の計量モデルによるアクティブ運用を行い、長期的に安定した運用成果を目指します。為替はフルヘッジいたします。
【対象投資信託】
ダ・ヴィンチ

■特別勘定 純資産総額の内訳

（単位：千円）

資産等の種類	金　額	構成比
現預金	580	4.3%
有価証券等		
ダ・ヴィンチ	12,880	95.7%
その他	－	－
資産合計	13,461	100.0%
負債合計	－	－
純資産総額	13,461	100.0%

■ユニットプライスの推移

	ユニットプライス	前月比
2020年 3月31日	86.04	－
2022年 3月31日	95.96	1.74%
4月30日	92.55	−3.55%
5月31日	92.26	−0.31%
6月30日	87.71	−4.94%
7月31日	90.43	3.11%
8月31日	89.59	−0.93%
9月30日	85.45	−4.62%
10月31日	86.49	1.21%
11月30日	87.79	1.51%
12月31日	85.04	−3.13%
2023年 1月31日	88.06	3.55%
2月28日	86.58	−1.67%
3月31日	87.08	0.57%
3ヶ月変化率		2.40%
6ヶ月変化率		1.90%
1年変化率		−9.26%
3年変化率		1.21%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

対象投資信託について

ダ・ヴィンチの基本情報

【運用会社】ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント
【運用対象】日本を含む世界各国の株式・債券および円短期金融商品を主要投資対象とします。（株式先物・債券先物取引等を含みます。）
【ベンチマーク】MSCIワールド･インデックス40%＋JPモルガン･ガバメントボンド･インデックス（グローバル）40%（ともに100%為替円ヘッジ､円ベース）＋日本円1か月TIBOR20%

運用状況

■資産構成（2023.3末現在）

	構成比
世界株式	43.0%
世界債券	34.5%
円短期金融商品	22.6%
合計	100.0%

【運用会社による投資信託へのコメント】（2023.3末現在）

＜資産クラス間配分＞
資産クラス間配分では、世界株式はモメンタムの観点で評価が高いことから、円短期金融商品に対して強気の見通しとしている。世界債券はモメンタムの観点で評価が高いことから、円短期金融商品に対して強気の見通しとしている。大型株／小型株の配分に関しては、大型株に対してやや強気の見通しとしている。大型株はモメンタムの観点で評価が高いことからやや強気の見通しとしている。一般優良株／テクノロジー株間の配分に関しては、モメンタムの観点からテクノロジー株に対して強気の見通しとしている。
＜株式国別配分＞
株式国別配分においては、フランスや日本に対して強気の見通しとする一方で、アメリカや香港に対して弱気の見通しとしている。フランスに対しては、リスク・プレミアムの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。日本に対しては、バリューの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。一方、アメリカに対しては、バリューおよびモメンタムの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。香港に対しては、マクロの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。
＜債券国別配分＞
債券国別配分においては、イタリアやアメリカに対して強気の見通しとする一方で、カナダやドイツに対して弱気の見通しとしている。イタリアに対しては、モメンタムの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。アメリカに対しては、バリューの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。一方、カナダに対しては、バリューおよびモメンタムの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。ドイツに対しては、マクロの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。
＜通貨配分＞
通貨配分においては、アメリカやユーロ圏に対して強気の見通しとする一方で、イギリスやカナダに対して弱気の見通しとしている。アメリカに対しては、マクロの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。ユーロ圏に対しては、マクロの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。一方、イギリスに対しては、バリューおよびマクロの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。カナダに対しては、マクロの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。

・当資料は、アグレ（積立型変額年金保険）の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・アグレ（積立型変額年金保険）は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

日本株インデックス（2023年3月末現在）

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
【資産分類】日本株式
【運用方針】
TOPIX（東証株価指数）採用銘柄を中心に分散投資を行い、TOPIXの動きに連動する投資成果を目指します。
【対象投資信託】
インデックスファンドTSP

■ユニットプライスの推移

	ユニットプライス	前月比
2020年 3月31日	127.54	－
2022年 3月31日	173.47	5.67%
4月30日	164.07	−5.42%
5月31日	169.20	3.13%
6月30日	166.66	−1.50%
7月31日	171.11	2.67%
8月31日	172.51	0.82%
9月30日	165.43	−4.10%
10月31日	167.73	1.39%
11月30日	175.54	4.66%
12月31日	167.19	−4.76%
2023年 1月31日	174.35	4.29%
2月28日	175.01	0.38%
3月31日	175.91	0.52%
3ヶ月変化率		5.22%
6ヶ月変化率		6.34%
1年変化率		1.41%
3年変化率		37.93%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

■特別勘定 純資産総額の内訳

（単位：千円）

資産等の種類	金　額	構成比
現預金	2,910	3.0%
有価証券等		
インデックスファンドTSP	95,253	97.0%
その他	－	－
資産合計	98,163	100.0%
負債合計	－	－
純資産総額	98,163	100.0%

対象投資信託について

インデックスファンドTSPの基本情報

【運用会社】日興アセットマネジメント
【運用対象】日本株式
【ベンチマーク】TOPIX（東証株価指数）

運用状況

■資産構成比（2023.3末現在）

	構成比
株式	100.0%
（うち先物）	3.7%
ＣＢ	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	3.6%
外貨建資産	0.0%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■株式組入上位5業種（2023.3末現在）

業種	構成比
1 電気機器	18.1%
2 情報・通信業	8.7%
3 輸送用機器	7.5%
4 化学	6.3%
5 卸売業	6.2%

※構成比はマザーファンド組入株式時価総額に対する割合

■株式組入上位10銘柄（2023.3末現在）

銘柄	業種	構成比
1 トヨタ自動車	輸送用機器	3.54%
2 ソニーグループ	電気機器	2.91%
3 キーエンス	電気機器	2.21%
4 三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	1.79%
5 日本電信電話	情報・通信業	1.74%
6 第一三共	医薬品	1.44%
7 武田薬品工業	医薬品	1.32%
8 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.31%
9 信越化学工業	化学	1.22%
10 日立製作所	電気機器	1.22%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合
（銘柄数　2,110）

【運用会社による投資信託へのコメント】（2023.3末現在）

〈市場環境〉
3月の国内株式市場は、東証株価指数（TOPIX）が前月末比プラス0.51％の上昇、日経平均株価が同プラス2.17％の上昇となりました。上旬から中旬にかけては、米国の地方銀行の経営破綻に加えてスイスの大手金融グループの経営悪化が懸念されたことや、欧米の金融機関の経営破綻をきっかけとした欧米景気の悪化が警戒されたことなどが株価の重しとなり、国内株式市場は下落しました。下旬は、米国の金融当局が預金者保護を表明したことや、主要中央銀行による流動性供給などを受けて金融システムへの警戒感が和らいだことなどから、国内株式市場は上昇しました。
東証33業種分類では、電気機器、医薬品、卸売業などの19業種が上昇する一方で、保険業、銀行業、海運業などの14業種が下落しました。

〈運用概況〉
当ファンドはTOPIX（東証株価指数）に連動した投資成果をめざすファンドです。実際の運用は、「インデックス マザーファンド TOPIX」受益証券を高位に組入れ、株式先物を利用して実質株式組入比率を100％程度で推移させています。「インデックス マザーファンド TOPIX」では、「バーラ 日本株式モデル」を使用して2,100銘柄程度に投資し、TOPIXへの連動性の高いポートフォリオを構築するとともに、株式先物を利用して実質の株式組入比率を100％程度で推移させています。
3月における当ファンドの基準価額は、TOPIXの0.51％の上昇に対し、1.66％の上昇となりました。乖離の主な原因は、株式配当金を取得したことによります。今後もこれまでの運用方針を継続し、TOPIXに連動した投資成果を目指します。

・当資料は、アグレ（積立型変額年金保険）の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・アグレ（積立型変額年金保険）は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

日興日本株（2023年3月末現在）

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
【資産分類】日本株式
【運用方針】
日本の上場および店頭公開企業に投資し、中長期的な観点から、ベンチマークの動きを上回る投資成果を目指します。チームによる個別企業調査をベースに、幅広く収益を追求します。
【対象投資信託】
日興ジャパンオープン（ジパング）

■ユニットプライスの推移

	ユニットプライス	前月比
2020年 3月31日	141.02	―
2022年 3月31日	202.28	5.54%
4月30日	190.15	−6.00%
5月31日	194.77	2.43%
6月30日	188.60	−3.17%
7月31日	193.59	2.65%
8月31日	195.64	1.06%
9月30日	187.08	−4.37%
10月31日	190.20	1.67%
11月30日	199.18	4.72%
12月31日	187.43	−5.90%
2023年 1月31日	195.69	4.41%
2月28日	192.24	−1.76%
3月31日	191.93	−0.16%

3ヶ月変化率	2.40%
6ヶ月変化率	2.59%
1年変化率	−5.12%
3年変化率	36.10%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

■特別勘定 純資産総額の内訳

（単位：千円）

資産等の種類	金　額	構成比
現預金	23	3.1%
有価証券等		
日興ジャパンオープン（ジパング）	714	96.9%
その他	―	―
資産合計	737	100.0%
負債合計	―	―
純資産総額	737	100.0%

対象投資信託について

日興ジャパンオープン（ジパング）の基本情報

【運用会社】日興アセットマネジメント
【運用対象】日本株式
【ベンチマーク】TOPIX（東証株価指数）

運用状況

■株式組入上位10業種　（2023.3末現在）

	業種	構成比
1	電気機器	19.49%
2	情報・通信業	8.05%
3	卸売業	7.43%
4	機械	6.80%
5	輸送用機器	6.42%
6	銀行業	5.78%
7	小売業	5.31%
8	精密機器	5.17%
9	建設業	4.76%
10	サービス業	4.44%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■株式組入上位10銘柄　（2023.3末現在）

	銘柄	業種	構成比
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.78%
2	ソニーグループ	電気機器	2.89%
3	日本電信電話	情報・通信業	2.84%
4	日立製作所	電気機器	2.76%
5	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	2.59%
6	ダイキン工業	機械	2.57%
7	伊藤忠商事	卸売業	2.56%
8	キーエンス	電気機器	2.40%
9	三井物産	卸売業	2.28%
10	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.20%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合　（銘柄数　88）

【運用会社による投資信託へのコメント】（2023.3末現在）
〈市場環境〉
3月の国内株式市場は、東証株価指数（TOPIX）が前月末比プラス0.51％の上昇、日経平均株価が同プラス2.17％の上昇となりました。上旬から中旬にかけては、米国の地方銀行の経営破綻に加えてスイスの大手金融グループの経営悪化が懸念されたことや、欧米の金融機関の経営破綻をきっかけとした欧米景気の悪化が警戒されたことなどが株価の重しとなり、国内株式市場は下落しました。下旬は、米国の金融当局が預金者保護を表明したことや、主要中央銀行による流動性供給などを受けて金融システムへの警戒感が和らいだことなどから、国内株式市場は上昇しました。
東証33業種分類では、電気機器、医薬品、卸売業などの19業種が上昇する一方で、保険業、銀行業、海運業などの14業種が下落しました。
〈運用概況〉
当ファンドでは、成長分野での高い競争力や事業再編効果などによって、今後の業績拡大が期待できる企業の選別を進め、株価の割安性も重視した運用を行ないました。中期的な観点から、世界で高いシェアを持つ企業や、事業構造改革による業績拡大が見込まれる企業、産業構造の変化を捉えて成長することが期待できる企業などに重点を置いた運用を行なっています。今月の主な投資行動としては、株価指標面で割安感があり、経営に変化が出始めている企業や、今後の業績回復が期待できる半導体関連企業などを買い付ける一方で、当面の業績モメンタムが見劣りすると判断したゲーム、医療機器、銀行などの関連企業を中心に売却するリバランスを行ないました。このような運用の結果、当月末における当ファンドのリターンは前月末比でプラスとなり、TOPIXを上回りました。

・当資料は、アグレ（積立型変額年金保険）の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・アグレ（積立型変額年金保険）は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

日本株アクティブ（2023年3月末現在）

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
【資産分類】日本株式
【運用方針】
主として日本の上場および店頭公開企業の株式に投資を行います。投資機会を柔軟に捉え、あらゆる市場局面においてベンチマークを上回る投資成果を目指します。
【対象投資信託】
日興アクティブ・ダイナミクス（投資力学）

■特別勘定 純資産総額の内訳

（単位：千円）

資産等の種類	金　額	構成比
現預金	257	3.0%
有価証券等		
日興アクティブ・ダイナミクス（投資力学）	8,307	97.0%
その他	－	－
資産合計	8,564	100.0%
負債合計	－	－
純資産総額	8,564	100.0%

■ユニットプライスの推移

	ユニットプライス	前月比
2020年 3月31日	87.39	－
2022年 3月31日	126.15	4.54%
4月30日	120.86	－4.19%
5月31日	125.70	4.00%
6月30日	124.40	－1.03%
7月31日	127.03	2.12%
8月31日	128.84	1.42%
9月30日	125.60	－2.51%
10月31日	127.15	1.23%
11月30日	133.55	5.03%
12月31日	127.65	－4.42%
2023年 1月31日	133.16	4.31%
2月28日	134.39	0.93%
3月31日	137.38	2.22%

3ヶ月変化率	7.62%
6ヶ月変化率	9.37%
1年変化率	8.90%
3年変化率	57.20%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

対象投資信託について

日興アクティブ・ダイナミクス（投資力学）の基本情報

【運用会社】日興アセットマネジメント
【運用対象】日本株式
【ベンチマーク】TOPIX（東証株価指数）

運用状況

■資産構成比（2023.3末現在）

	構成比
株式	97.9%
（うち先物）	0.0%
現金その他	2.1%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■株式組入上位5業種（2023.3末現在）

業種	構成比
1 電気機器	12.4%
2 機械	12.1%
3 小売業	11.9%
4 化学	8.3%
5 情報・通信業	7.1%

※構成比はマザーファンドの組入株式時価総額に対する割合

■株式組入上位10銘柄（2023.3末現在）

銘柄	業種	構成比
1 ハーモニック・ドライブ・システムズ	機械	2.06%
2 小糸製作所	電気機器	1.94%
3 アサヒグループホールディングス	食料品	1.91%
4 日本製紙	パルプ・紙	1.80%
5 ＳＭＣ	機械	1.79%
6 安川電機	電気機器	1.76%
7 パーソルホールディングス	サービス業	1.74%
8 デサント	繊維製品	1.71%
9 オーエスジー	機械	1.66%
10 日立建機	機械	1.62%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合（銘柄数　141）

【運用会社による投資信託へのコメント】（2023.3末現在）

〈市場環境〉
3月の国内株式市場は、東証株価指数（TOPIX）が前月末比プラス0.51％の上昇、日経平均株価が同プラス2.17％の上昇となりました。上旬から中旬にかけては、米国の地方銀行の経営破綻に加えてスイスの大手金融グループの経営悪化が懸念されたことや、欧米の金融機関の経営破綻をきっかけとした欧米景気の悪化が警戒されたことなどが株価の重しとなり、国内株式市場は下落しました。下旬は、米国の金融当局が預金者保護を表明したことや、主要中央銀行による流動性供給などを受けて金融システムへの警戒感が和らいだことなどから、国内株式市場は上昇しました。
東証33業種分類では、電気機器、医薬品、卸売業などの19業種が上昇する一方で、保険業、銀行業、海運業などの14業種が下落しました。

〈運用概況〉
今月の主な投資行動につきましては、相対比較でより割安感の強い業績改善傾向が見られる銘柄などの新規購入、業績モメンタムが鈍化する懸念のある銘柄のウェイトダウンを行いました。卸売業株、電気機器株のアンダーウェイトなどがマイナスに寄与したものの、保険業株、銀行業株のアンダーウェイトなどがプラスに寄与したことから、＋2.58％のアウトパフォーマンスとなりました。

・当資料は、アグレ（積立型変額年金保険）の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・アグレ（積立型変額年金保険）は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

日本株グロース（2023年3月末現在）

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
【資産分類】日本株式
【運用方針】
成長性が高く、株主への利益還元が期待できる株式を中心に投資を行い、信託財産の成長をはかることを目標にアクティブ運用を行います。
【対象投資信託】
利益還元成長株オープン（Ｊグロース）

■ユニットプライスの推移

	ユニットプライス	前月比
2020年 3月31日	167.33	－
2022年 3月31日	255.53	6.65%
4月30日	239.72	−6.19%
5月31日	244.65	2.06%
6月30日	236.18	−3.46%
7月31日	243.88	3.26%
8月31日	249.02	2.11%
9月30日	235.93	−5.25%
10月31日	241.69	2.44%
11月30日	253.04	4.69%
12月31日	237.49	−6.14%
2023年 1月31日	249.06	4.87%
2月28日	244.04	−2.01%
3月31日	245.67	0.67%

3ヶ月変化率	3.45%
6ヶ月変化率	4.13%
1年変化率	−3.86%
3年変化率	46.82%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

■特別勘定 純資産総額の内訳

（単位：千円）

資産等の種類	金　額	構成比
現預金	588	4.2%
有価証券等		
利益還元成長株オープン（Jグロース）	13,325	95.8%
その他	－	－
資産合計	13,914	100.0%
負債合計	－	－
純資産総額	13,914	100.0%

対象投資信託について

利益還元成長株オープン（Ｊグロース）の基本情報

【運用会社】日興アセットマネジメント
【運用対象】日本株式
【ベンチマーク】TOPIX（東証株価指数）

運用状況

■株式組入上位10業種　（2023.3末現在）

	業種	構成比
1	電気機器	19.61%
2	情報・通信業	9.23%
3	精密機器	7.55%
4	機械	7.39%
5	輸送用機器	7.24%
6	サービス業	7.03%
7	卸売業	6.44%
8	小売業	4.42%
9	化学	4.40%
10	医薬品	3.63%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■株式組入上位10銘柄　（2023.3末現在）

	銘柄	業種	構成比
1	ソニーグループ	電気機器	4.23%
2	トヨタ自動車	輸送用機器	3.19%
3	キーエンス	電気機器	2.99%
4	信越化学工業	化学	2.54%
5	東海旅客鉄道	陸運業	2.28%
6	ＨＯＹＡ	精密機器	2.20%
7	オリンパス	精密機器	2.19%
8	三菱商事	卸売業	2.11%
9	ダイキン工業	機械	1.93%
10	伊藤忠商事	卸売業	1.91%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合　（銘柄数　126）

【運用会社による投資信託へのコメント】（2023.3末現在）

〈市場環境〉3月の国内株式市場は、東証株価指数（TOPIX）が前月末比プラス0.51％の上昇、日経平均株価が同プラス2.17％の上昇となりました。上旬から中旬にかけては、米国の地方銀行の経営破綻に加えてスイスの大手金融グループの経営悪化が懸念されたことや、欧米の金融機関の経営破綻をきっかけとした欧米景気の悪化が警戒されたことなどが株価の重しとなり、国内株式市場は下落しました。下旬は、米国の金融当局が預金者保護を表明したことや、主要中央銀行による流動性供給などを受けて金融システムへの警戒感が和らいだことなどから、国内株式市場は上昇しました。
　東証33業種分類では、電気機器、医薬品、卸売業などの19業種が上昇する一方で、保険業、銀行業、海運業などの14業種が下落しました。
〈運用概況〉当ファンドでは、独自の製品やビジネスノウハウによって持続的な成長を遂げることができる企業に引き続き注目するとともに、欧米の金融機関の経営破綻をきっかけとする金融システムの動揺や欧米景気の悪化を警戒しながらも、成長株の中には株価下落によって値ごろ感が出てきた銘柄が増えていることに注目して運用を行ないました。本格的な「コロナ後」を迎えて、富裕層や外国人を中心とする好調な消費活動が業績を押し上げるとみられる小売株などを新規に買い付け、医療機器株や鉄道株、銀行株、保険株など、株価が下がった銘柄を中心に押し目買いなどを行ないました。一方、株価が上昇した海運株や炭素製品株、化学株、外食株などを売却しました。
　当ファンドの基準価額は、国内外の長期金利の低下を好感して成長株が上昇する相場環境となったことなどから、TOPIXを上回りました。

・当資料は、アグレ（積立型変額年金保険）の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・アグレ（積立型変額年金保険）は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

日本株クオンツ（2023年3月末現在）

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
【資産分類】日本株式
【運用方針】
日本の上場株式を中心に投資し、クオンツ（計量）運用で、幅広い個別銘柄からの超過リターンを積み上げることにより、中長期的にベンチマークを上回る元本の成長を目指します。
【対象投資信託】
年金積立 クオンツ・アクティブ・ジャパン

■ユニットプライスの推移

	ユニットプライス	前月比
2020年 3月31日	148.18	―
2022年 3月31日	204.38	6.03%
4月30日	193.67	−5.24%
5月31日	201.24	3.91%
6月30日	199.53	−0.85%
7月31日	207.81	4.15%
8月31日	209.96	1.04%
9月30日	201.31	−4.12%
10月31日	204.69	1.68%
11月30日	212.19	3.66%
12月31日	203.75	−3.98%
2023年 1月31日	212.69	4.39%
2月28日	218.02	2.51%
3月31日	215.18	−1.30%

3ヶ月変化率	5.61%
6ヶ月変化率	6.89%
1年変化率	5.29%
3年変化率	45.21%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

■特別勘定 純資産総額の内訳

（単位：千円）

資産等の種類	金　額	構成比
現預金	1,303	3.3%
有価証券等		
年金積立　クオンツ・アクティブ・ジャパン	38,658	96.7%
その他	―	―
資産合計	39,962	100.0%
負債合計	―	―
純資産総額	39,962	100.0%

対象投資信託について

年金積立 クオンツ・アクティブ・ジャパンの基本情報

【運用会社】日興アセットマネジメント
【運用対象】日本株式
【ベンチマーク】TOPIX（東証株価指数）

運用状況

■株式組入上位5業種（2023.3末現在）

	業種	構成比
1	電気機器	20.18%
2	卸売業	9.02%
3	医薬品	8.96%
4	銀行業	7.94%
5	情報・通信業	6.68%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■株式組入上位10銘柄（2023.3末現在）

	銘柄	業種	構成比
1	ソニーグループ	電気機器	5.21%
2	三菱商事	卸売業	3.83%
3	ＫＤＤＩ	情報・通信業	3.76%
4	ファナック	電気機器	3.54%
5	アステラス製薬	医薬品	3.34%
6	リクルートホールディングス	サービス業	3.28%
7	東京エレクトロン	電気機器	3.10%
8	京セラ	電気機器	3.07%
9	塩野義製薬	医薬品	2.85%
10	野村ホールディングス	証券、商品先物取引業	2.69%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合　（銘柄数　164）

【運用会社による投資信託へのコメント】（2023.3末現在）

〈市場環境〉
3月の国内株式市場は、東証株価指数（TOPIX）が前月末比プラス0.51％の上昇、日経平均株価が同プラス2.17％の上昇となりました。上旬から中旬にかけては、米国の地方銀行の経営破綻に加えてスイスの大手金融グループの経営悪化が懸念されたことや、欧米の金融機関の経営破綻をきっかけとした欧米景気の悪化が警戒されたことなどが株価の重しとなり、国内株式市場は下落しました。下旬は、米国の金融当局が預金者保護を表明したことや、主要中央銀行による流動性供給などを受けて金融システムへの警戒感が和らいだことなどから、国内株式市場は上昇しました。
東証33業種分類では、電気機器、医薬品、卸売業などの19業種が上昇する一方で、保険業、銀行業、海運業などの14業種が下落しました。

〈運用概況〉
3月の当ファンドはベンチマークに対して軟調なパフォーマンスとなりました。リスクインデックスのうち、プラスのエクスポージャーをとっていた益回りはプラスに寄与しましたが、バリューはマイナスに影響しました。また、個別銘柄選択効果もマイナスに影響しました。3月末時点では、株式の組入比率はほぼフルインベストの状態となっています。また、益回り、バリュー、センチメントのエクスポージャーがプラスに大きくなっています。

〈今後の見通し〉
運用にあたっては、引き続き定量モデルを用いて個別銘柄の魅力度を測定し、最適化モデルによりリスクコントロールを行ないながらポートフォリオを構築することで超過収益の獲得をめざします。

・当資料は、アグレ（積立型変額年金保険）の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・アグレ（積立型変額年金保険）は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

日本株エコ（2023年3月末現在）

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
【資産分類】日本株式
【運用方針】
日本の株式のなかから、環境問題への対応が優れている企業および環境に関連する事業を行っており、且つ成長性のある企業の株式を中心に投資し、中長期的な投資収益を目指します。
【対象投資信託】
日興エコファンド

■特別勘定 純資産総額の内訳

（単位：千円）

資産等の種類	金　額	構成比
現預金	345	4.5%
有価証券等		
日興エコファンド	7,305	95.5%
その他	－	－
資産合計	7,651	100.0%
負債合計	－	－
純資産総額	7,651	100.0%

■ユニットプライスの推移

	ユニットプライス	前月比
2020年 3月31日	106.15	－
2022年 3月31日	140.67	5.89%
4月30日	132.36	−5.91%
5月31日	138.38	4.55%
6月30日	134.54	−2.77%
7月31日	137.56	2.24%
8月31日	139.84	1.66%
9月30日	134.87	−3.56%
10月31日	134.68	−0.14%
11月30日	139.42	3.52%
12月31日	131.50	−5.68%
2023年 1月31日	134.90	2.59%
2月28日	134.69	−0.16%
3月31日	135.01	0.24%
3ヶ月変化率		2.67%
6ヶ月変化率		0.11%
1年変化率		−4.02%
3年変化率		27.19%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

対象投資信託について

日興エコファンドの基本情報

【運用会社】日興アセットマネジメント
（投資助言）グッドバンカー
【運用対象】日本株式
【ベンチマーク】TOPIX（東証株価指数）

運用状況

■株式組入上位10業種　（2023.3末現在）

	業種	構成比
1	電気機器	16.09%
2	化学	10.38%
3	機械	8.90%
4	卸売業	8.64%
5	情報・通信業	6.69%
6	輸送用機器	5.58%
7	精密機器	4.78%
8	その他製品	4.76%
9	サービス業	3.72%
10	医薬品	3.72%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■株式組入上位10銘柄　（2023.3末現在）

	銘柄	業種	構成比
1	岩谷産業	卸売業	3.99%
2	エフピコ	化学	3.85%
3	クレハ	化学	3.59%
4	ダイキン工業	機械	3.41%
5	リンナイ	金属製品	2.89%
6	日立製作所	電気機器	2.67%
7	アシックス	その他製品	2.64%
8	トヨタ自動車	輸送用機器	2.60%
9	三菱重工業	機械	2.47%
10	オリンパス	精密機器	2.36%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合　（銘柄数　106）

【運用会社による投資信託へのコメント】（2023.3末現在）
〈運用概況〉
3月の国内株式市場は、上旬から中旬にかけては、米国の地方銀行の経営破綻に加えてスイスの大手金融グループの経営悪化が懸念されたことや、欧米の金融機関の経営破綻をきっかけとした欧米景気の悪化が警戒されたことなどが株価の重しとなり、国内株式市場は下落しました。下旬は、米国の金融当局が預金者保護を表明したことや、主要中央銀行による流動性供給などを受けて金融システムへの警戒感が和らいだことなどから、国内株式市場は上昇しました。月末の東証株価指数（TOPIX）は前月末比プラス0.51％の上昇となりました。当ファンドでは、経営戦略における環境の位置づけ、製造工程における環境負荷低減策、製品やサービスによる環境への貢献など、環境対策への取り組みが進んでいる企業から銘柄を選別しています。今月はスポーツブランドメーカーの株式を利益確定のため一部売却するなどした一方、化学や情報・通信の大手企業の株式などを買い付けました。基準価額は、一部の化学株や精密株などが低調であった一方、金融株の保有ウエイトが相対的に低い点などがプラスに寄与したため、TOPIXを上回りました。
〈今後の見通し〉
金利・物価の見通しが株式相場に与える影響が大きい状況が継続しております。化石燃料価格は全体的に一服の傾向にあるため今後はグローバルで見た物価上昇の程度は一服すると思われる一方、堅調な労働需給などを背景に根強いインフレ環境が継続すると想定しております。実体経済面では、コロナ特需の剥落やインフレによる実質所得へのマイナス影響、上述の欧米の一部金融機関の経営不安など、先行きに対して過度に楽観視することは難しいと捉えておりますが、中国のゼロコロナ政策解除による経済活動の活発化や今後の政策動向など、景気浮揚の契機となるか注目していきたいと考えております。引き続き当ファンドでは、最終需要やコスト環境に対して機敏に対応できる企業と、取り組みが遅れている企業との業績格差は一層拡大するのではないかと考えています。このような認識の下、環境対策への取り組みが進んでいる企業への投資と適切なリスク管理によって、パフォーマンスを積み重ねてまいります。

・当資料は、アグレ（積立型変額年金保険）の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・アグレ（積立型変額年金保険）は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

日本株AB（2023年3月末現在）

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
【資産分類】日本株式
【運用方針】
日本の上場株式および店頭公開企業を主要投資対象とし、長期的な信託財産の成長を目指します。グローバルな視点に立ってわが国の株式市場の大きな流れを捉え、個別銘柄を厳選しアクティブ運用を行います。
【対象投資信託】
アバディーン・ジャパン・オープン（メガトレンド）*

■特別勘定 純資産総額の内訳

（単位：千円）

資産等の種類	金　額	構成比
現預金	116	3.2%
有価証券等		
アバディーン・ジャパン・オープン（メガトレンド）*	3,503	96.8%
その他	－	－
資産合計	3,619	100.0%
負債合計	－	－
純資産総額	3,619	100.0%

■ユニットプライスの推移

	ユニットプライス	前月比
2020年 3月31日	92.17	－
2022年 3月31日	122.27	4.22%
4月30日	113.49	−7.18%
5月31日	115.56	1.82%
6月30日	113.16	−2.08%
7月31日	117.74	4.05%
8月31日	117.95	0.18%
9月30日	112.69	−4.46%
10月31日	114.18	1.32%
11月30日	117.99	3.34%
12月31日	108.85	−7.74%
2023年 1月31日	113.92	4.66%
2月28日	113.50	−0.37%
3月31日	114.57	0.94%

3ヶ月変化率	5.25%
6ヶ月変化率	1.67%
1年変化率	−6.30%
3年変化率	24.29%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

対象投資信託について

アバディーン・ジャパン・オープン（メガトレンド）*の基本情報

【運用会社】アバディーン・ジャパン
【運用対象】日本株式
【ベンチマーク】TOPIX（東証株価指数）

＊2022年12月10日付で投資対象となる投資信託名が変更となりました。
【変更前】アバディーン・スタンダード・ジャパン・オープン（メガトレンド）
【変更後】アバディーン・ジャパン・オープン（メガトレンド）

運用状況

■株式組入上位5業種（2023.3末現在）

業種	構成比
1 電気機器	23.5%
2 化学	9.2%
3 精密機器	6.8%
4 食料品	6.6%
5 医薬品	6.5%

※構成比は純資産総額に対する割合

■株式組入上位10銘柄（2023.3末現在）

銘柄	業種	構成比
1 ソニーグループ	電気機器	5.6%
2 キーエンス	電気機器	4.9%
3 東京海上ホールディングス	保険業	4.7%
4 トヨタ自動車	輸送用機器	3.8%
5 信越化学工業	化学	3.5%
6 日本ペイントホールディングス	化学	3.2%
7 第一三共	医薬品	3.1%
8 アドバンテスト	電気機器	3.1%
9 ダイキン工業	機械	3.0%
10 ＨＯＹＡ	精密機器	3.0%

※構成比は純資産総額に対する割合　（銘柄数　50）

【運用会社による投資信託へのコメント】（2023.3末現在）

2023年3月の日本の主要株価指数は、月中、米国中堅銀行破綻を契機とした世界的な金融不安懸念による急落局面があったものの、円安や東証が求めるPBR1倍割れ是正への企業対応期待などの材料に支えられ上昇となりました。日本株市場は上旬、中国の2月製造業PMIが好不況の境目となる50を上回ったことを受け中国関連株を中心に上昇して始まりました。その後米FRB議長の議会証言を受けた米利上げ加速観測の高まりにより米国株は軟調となりましたが、日本株は円安が進行したことにより上昇が続きました。中旬、米シリコンバレーバンク、シグネチャー・バンクの相次ぐ破綻による金融不安による米国株の下落を受け、日本株も大幅下落となりました。その後欧州でもクレディ・スイス株の株価急落で金融不安が広がりましたが、欧米当局がそれぞれの金融機関の経営支援策を発表したことにより金融不安が緩和され株式市場は下げ止まりました。下旬に入ると、世界的な金融不安に対する各国の政府・中央銀行の対策が好感され金融不安が後退し株式市場は落ち着きを取り戻す動きとなりました。日本株は円安傾向が続いたことや東証が求めるPBR1倍割れ是正への企業対応期待などを背景に上昇して月末を迎えています。主要株価指数は、対前月末比で東証株価指数（TOPIX）は＋0.5%、日経平均株価は＋2.2%となりました。

当月のポートフォリオのリターンはプラスとなりました。当月のパフォーマンスに貢献した銘柄の一つとして半導体検査装置メーカーが挙げられます。同社は「先端技術を先端で支える」という理念の下、世界の半導体テスタ市場においてトップシェアを有しています。今後は、長年にわたり培われた同社の電子計測技術を活かし、AIチャットサービスを含めた幅広い分野における先端半導体向け検査需要を取り込んでいくことが期待されます。一方で、損害保険銘柄の株価は、やや軟調に推移しました。要因の一つとしては米国での銀行の破綻に端を発する信用不安が挙げられますが、同社への直接的な影響は限定的であると考えます。弊社は、同社と事業戦略や資本政策等に関する建設的な対話を続けており、今後も同社の規律あるる戦略遂行に期待しています。

今月の投資行動は生理用品銘柄を新規に組み入れました。主力製品の高付加価値化に加えて、アジアが牽引する海外事業や大人用紙おむつ事業の中期的な成長に期待しています。

今後も引き続き、企業の成長性に着目して幅広く投資機会を探り、企業訪問等を中心に徹底した調査・分析を行い、個別銘柄を選別するボトムアップ・アプローチによるアクティブ運用を行ってまいります。

・当資料は、アグレ（積立型変額年金保険）の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・アグレ（積立型変額年金保険）は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

BR日本株（2023年3月末現在）

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
【資産分類】日本株式
【運用方針】
日本の上場および店頭公開企業を主要投資対象とし、長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。企業訪問を含めた「ボトムアップリサーチ」をチームによって一貫して行い、投資銘柄を厳選します。
【対象投資信託】
ブラックロック 日本株式オープン

■特別勘定 純資産総額の内訳

（単位：千円）

資産等の種類	金　額	構成比
現預金	44	2.8%
有価証券等		
ブラックロック 日本株式オープン	1,554	97.2%
その他	－	－
資産合計	1,598	100.0%
負債合計	－	－
純資産総額	1,598	100.0%

■ユニットプライスの推移

	ユニットプライス	前月比
2020年 3月31日	78.14	－
2022年 3月31日	103.19	6.06%
4月30日	97.25	－5.76%
5月31日	99.91	2.73%
6月30日	97.47	－2.44%
7月31日	99.55	2.13%
8月31日	100.04	0.50%
9月30日	96.22	－3.82%
10月31日	97.78	1.62%
11月30日	102.98	5.33%
12月31日	98.26	－4.59%
2023年 1月31日	102.71	4.54%
2月28日	103.98	1.23%
3月31日	104.42	0.42%
3ヶ月変化率		6.27%
6ヶ月変化率		8.52%
1年変化率		1.19%
3年変化率		33.62%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

対象投資信託について

ブラックロック日本株式オープンの基本情報

【運用会社】ブラックロック・ジャパン
【運用対象】日本株式
【ベンチマーク】東証株価指数（TOPIX）（配当込み）*

＊ 2022 年 6 月 11 日付で、TOPIX から東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に変更となりました。なお、本変更に伴う特別勘定の運用方針の変更はございません。

運用状況

■市場別構成比（2023.3末現在）

市場	構成比
東証プライム	93.8%
キャッシュ等	6.2%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■上位10業種構成比（2023.3末現在）

	業種	構成比
1	電気機器	27.0%
2	輸送用機器	9.7%
3	機械	9.7%
4	銀行業	5.8%
5	医薬品	4.8%
6	情報・通信業	4.4%
7	卸売業	4.3%
8	サービス業	3.7%
9	食料品	3.3%
10	陸運業	3.1%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■組入上位10銘柄（2023.3末現在）

	銘柄名	業種	構成比
1	トヨタ自動車	輸送用機器	5.5%
2	ソニーグループ	電気機器	4.7%
3	三井住友フィナンシャルG	銀行業	4.5%
4	日立	電気機器	4.1%
5	日本電信電話	情報・通信業	3.9%
6	ダイキン工業	機械	3.3%
7	本田技研	輸送用機器	3.3%
8	東京エレクトロン	電気機器	3.2%
9	日本光電工業	電気機器	2.9%
10	パナソニックホールディングス	電気機器	2.8%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合　（銘柄数　49）

・当資料は、アグレ（積立型変額年金保険）の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・アグレ（積立型変額年金保険）は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

フィデリティ日本株（2023年3月末現在）

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
【資産分類】日本株式
【運用方針】
日本の株式を主要投資対象とし、長期的にベンチマークを上回る運用成果をあげることを目標とします。個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。
【対象投資信託】
フィデリティ・日本成長株・ファンド

■特別勘定 純資産総額の内訳

（単位：千円）

資産等の種類	金　額	構成比
現預金	470	3.3%
有価証券等		
フィデリティ・日本成長株・ファンド	13,811	96.7%
その他	－	－
資産合計	14,282	100.0%
負債合計	－	－
純資産総額	14,282	100.0%

■ユニットプライスの推移

	ユニットプライス	前月比
2020年 3月31日	140.72	－
2022年 3月31日	200.86	4.78%
4月30日	186.44	−7.18%
5月31日	189.60	1.70%
6月30日	186.65	−1.56%
7月31日	194.19	4.04%
8月31日	196.27	1.07%
9月30日	188.25	−4.09%
10月31日	192.20	2.10%
11月30日	202.25	5.23%
12月31日	186.27	−7.90%
2023年 1月31日	195.59	5.00%
2月28日	194.15	−0.74%
3月31日	197.93	1.95%

3ヶ月変化率	6.26%
6ヶ月変化率	5.14%
1年変化率	−1.46%
3年変化率	40.65%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

対象投資信託について

フィデリティ・日本成長株・ファンドの基本情報

【運用会社】フィデリティ投信
【運用対象】日本株式
【ベンチマーク】TOPIX（東証株価指数、配当金込）

運用状況

■市場別構成比（2023.3末現在）

市場	構成比
東証プライム	95.2%
東証スタンダード	1.7%
東証グロース	0.6%
その他市場	－
現金･その他	2.5%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■上位5業種構成比（2023.3末現在）

	業種	構成比
1	電気機器	24.0%
2	化学	8.6%
3	情報・通信業	8.1%
4	卸売業	6.5%
5	機械	5.4%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■組入上位10銘柄（2023.3末現在）

	銘柄名	業種	構成比
1	キーエンス	電気機器	4.5%
2	ソニーグループ	電気機器	3.8%
3	ミスミグループ本社	卸売業	2.9%
4	東京エレクトロン	電気機器	2.6%
5	伊藤忠商事	卸売業	2.5%
6	信越化学工業	化学	2.5%
7	オリエンタルランド	サービス業	2.4%
8	三井ハイテック	電気機器	2.3%
9	村田製作所	電気機器	2.3%
10	日立製作所	電気機器	2.2%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合　（銘柄数　167）

【運用会社による投資信託へのコメント】（2023.3末現在）

当月の東京株式市場は、米銀の破綻を発端とした金融不安から中旬に急落する場面もありましたが、月末にかけては値を戻し、月間では3か月連続の上昇となりました。

市場予想を上回る経済指標や全国人民代表大会の開催を背景とした中国景気の回復期待のほか、円安が支援材料となり、上旬の株価は大きく上昇しました。その後は米銀の相次ぐ経営破綻に端を発した金融不安が欧州にも飛び火し、世界的にリスク回避の売りが広がる中、株価は急落を余儀なくされました。ただし経営不安が高まったスイス金融大手のクレディ・スイス・グループについて同最大手のUBSが買収することで合意したほか、金融システム不安の防止に向けた金融当局の対策などが支えとなり、株価は徐々に落ち着きを取り戻しました。下旬は欧米の金融不安が後退する中で、3月期決算企業の配当取りなどを意識した買いが入ったほか、上場企業に対して資本コストや株価を意識した経営をするよう東証が要請したことを好感する動きなどから急速に下値を切り上げ、日経平均株価は28,000円台を回復して月を終えました。

月間の騰落率は、TOPIX（配当込）が＋1.70%、日経平均株価は＋2.17%でした。

・当資料は、アグレ（積立型変額年金保険）の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・アグレ（積立型変額年金保険）は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

インターナショナル株式グロース（2023年3月末現在）

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
【資産分類】外国株式
【運用方針】
主に日本を除く世界の証券取引所上場および店頭公開企業を投資対象とし、ベンチマークを上回るパフォーマンスを目指します。為替ヘッジは原則行いません。
【対象投資信託】
年金積立 インターナショナル・グロース・ファンド

■特別勘定 純資産総額の内訳

（単位：千円）

資産等の種類	金　額	構成比
現預金	1,591	3.8%
有価証券等 年金積立　インターナショナル・グロース・ファンド	40,650	96.2%
その他	－	－
資産合計	42,241	100.0%
負債合計	－	－
純資産総額	42,241	100.0%

■ユニットプライスの推移

	ユニットプライス	前月比
2020年 3月31日	130.43	－
2022年 3月31日	224.97	10.71%
4月30日	202.58	−9.95%
5月31日	196.57	−2.97%
6月30日	189.19	−3.75%
7月31日	196.48	3.86%
8月31日	201.26	2.43%
9月30日	190.21	−5.49%
10月31日	200.63	5.48%
11月30日	197.76	−1.43%
12月31日	183.62	−7.15%
2023年 1月31日	199.57	8.68%
2月28日	200.29	0.36%
3月31日	195.68	−2.30%
3ヶ月変化率		6.57%
6ヶ月変化率		2.88%
1年変化率		−13.02%
3年変化率		50.03%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

対象投資信託について

年金積立 インターナショナル・グロース・ファンドの基本情報

【運用会社】日興アセットマネジメント
（投資一任）ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー
【運用対象】日本を除く世界主要国の株式等
【ベンチマーク】MSCI-KOKUSAI（円換算）

運用状況

■株式国別配分上位（2023.3末現在）

	国名	ファンドのウェイト
1	アメリカ	63.53%
2	オランダ	7.75%
3	イギリス	5.00%
4	フランス	4.58%
5	スイス	4.41%
6	アイルランド	3.45%
7	中国	1.37%
8	台湾	1.32%
9	スウェーデン	1.31%
10	スペイン	1.28%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■株式組入上位10銘柄（2023.3末現在）

	銘柄	国名	ファンドのウェイト
1	AMAZON.COM INC	アメリカ	4.84%
2	ALPHABET INC－CL C	アメリカ	4.23%
3	MASTERCARD INC － A	アメリカ	3.27%
4	ELI LILLY & CO	アメリカ	2.43%
5	T－MOBILE US INC	アメリカ	2.20%
6	SCHLUMBERGER LTD	アメリカ	2.15%
7	AIRBUS GROUP SE	オランダ	2.15%
8	FLUTTER ENTERTAINMENT PLC	アイルランド	2.06%
9	AMERICAN EXPRESS CO	アメリカ	2.03%
10	ASTRAZENECA PLC	イギリス	1.96%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合　（銘柄数　61）

・当資料は、アグレ（積立型変額年金保険）の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・アグレ（積立型変額年金保険）は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

アライアンスグローバル株式（2023年3月末現在）

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
【資産分類】外国株式
【運用方針】
日本を含む世界各国の株式に投資いたします。成長の可能性が高い「産業セクター」を選定し、グローバルな視点で調査・分析し、成長性の高い銘柄に投資し、長期的な運用成果を目指します。為替ヘッジは原則行いません。
【対象投資信託】
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ（年金向け）

■特別勘定 純資産総額の内訳

（単位：千円）

資産等の種類	金　額	構成比
現預金	358	3.0%
有価証券等		
アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ（年金向け）	11,749	97.0%
その他	－	－
資産合計	12,108	100.0%
負債合計	－	－
純資産総額	12,108	100.0%

■ユニットプライスの推移

	ユニットプライス	前月比
2020年 3月31日	101.02	－
2022年 3月31日	191.59	10.29%
4月30日	177.00	－7.62%
5月31日	177.50	0.29%
6月30日	173.50	－2.25%
7月31日	183.14	5.55%
8月31日	184.23	0.59%
9月30日	173.74	－5.69%
10月31日	179.94	3.57%
11月30日	182.55	1.45%
12月31日	171.52	－6.04%
2023年 1月31日	177.88	3.71%
2月28日	180.66	1.56%
3月31日	176.27	－2.43%
3ヶ月変化率		2.77%
6ヶ月変化率		1.46%
1年変化率		－7.99%
3年変化率		74.49%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

対象投資信託について

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズ（年金向け）の基本情報

【運用会社】アライアンス・バーンスタイン
【運用対象】日本を含む世界主要国の株式
【ベンチマーク】MSCI-WORLD（円換算）

運用状況

■株式国別配分上位（2023.3末現在）

国名	組入比率
アメリカ	59.5%
イギリス	7.4%
ドイツ	5.0%
オランダ	4.7%
日本	3.5%
スイス	3.4%
台湾	3.2%
インド	3.1%
デンマーク	2.9%
香港	1.6%

※実質組入比率を記載しています。

■業種別内訳（2023.3末現在）

業種	組入比率
情報技術	31.2%
ヘルスケア	18.4%
金融	16.6%
資本財・サービス	15.5%
生活必需品	7.1%
一般消費財・サービス	3.8%
素材	2.8%
公益事業	2.5%

※実質組入比率を記載しています。

■株式組入上位10銘柄（2023.3末現在）

	銘柄	国名	組入比率
1	フレックス	アメリカ	2.9%
2	ディアー	アメリカ	2.9%
3	ウエイスト・マネジメント	アメリカ	2.8%
4	MSCI	アメリカ	2.7%
5	VISA	アメリカ	2.7%
6	マイクロソフト	アメリカ	2.6%
7	ロンドン証券取引所グループ	イギリス	2.6%
8	ドイツ証券取引所	ドイツ	2.6%
9	インフィニオン・テクノロジーズ	ドイツ	2.4%
10	ダナハー	アメリカ	2.4%

※実質組入比率を記載しています。（銘柄数　56）

【運用会社による投資信託へのコメント】（2023.3末現在）

3月の世界の株式市場は上昇しました（米ドルベース）。米国株式市場は、月初はやや堅調に推移したものの、その後は、シリコンバレー銀行やシグネチャー・バンクの経営破綻を受けて急落しました。月半ば以降は、金融当局が預金保護に向けた措置を打ち出したことから、金融不安が和らぎ反発しました。欧州株式市場は、月中にかけて、スイスの金融大手クレディスイス（CS）の信用力に関する懸念から金融不安が高まり、大幅に下落しました。その後は、スイスの金融大手UBSによるCSの買収発表を受けて、銀行を巡る懸念が和らぎ回復基調となったものの、前月末比では下落となりました。日本株式市場は、上旬は、日銀の金融緩和継続姿勢などから上昇基調で推移しましたが、中旬以降は、欧米株式市場と同様の動きでした。

為替市場では円高米ドル安となり、3月31日の基準価額の算定に使用するレートは1米ドル＝133円53銭（2月28日：136円33銭）となりました。

・当資料は、アグレ（積立型変額年金保険）の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・アグレ（積立型変額年金保険）は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

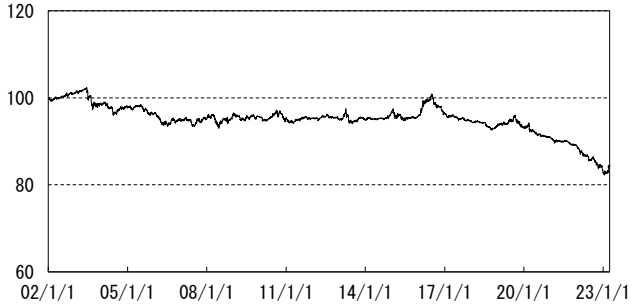
日本債券インデックス（2023年3月末現在）

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
【資産分類】日本債券
【運用方針】
国内の債券市場全体の動きを捉えるファンドです。NOMURA-BPI総合に連動した投資成果を目指します。
【対象投資信託】
インデックスファンド日本債券（1年決算型）

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2020年 3月31日	92.61	―
2022年 3月31日	86.91	−0.54%
4月30日	86.76	−0.16%
5月31日	86.70	−0.07%
6月30日	85.60	−1.27%
7月31日	86.00	0.47%
8月31日	85.75	−0.30%
9月30日	84.78	−1.13%
10月31日	84.49	−0.34%
11月30日	84.05	−0.52%
12月31日	82.76	−1.54%
2023年 1月31日	82.62	−0.17%
2月28日	82.85	0.28%
3月31日	84.35	1.80%

3ヶ月変化率	1.91%
6ヶ月変化率	−0.51%
1年変化率	−2.94%
3年変化率	−8.92%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

■特別勘定 純資産総額の内訳

（単位：千円）

資産等の種類	金　額	構成比
現預金	13	4.9%
有価証券等 インデックスファンド 日本債券（1年決算型）	261	97.3%
その他	―	―
資産合計	274	102.2%
負債合計	6	2.2%
純資産総額	268	100.0%

対象投資信託について

インデックスファンド日本債券（1年決算型）の基本情報

【運用会社】日興アセットマネジメント
【運用対象】日本の公社債
【ベンチマーク】NOMURA-BPI総合

運用状況

■公社債残存別構成比（2023.3末現在）

残存期間	構成比
1年未満	0.61%
1～3年	18.53%
3～7年	29.57%
7～10年	17.67%
10年以上	33.51%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■公社債種別構成比（2023.3末現在）

種別	構成比
国債	86.15%
特殊債（政府保証債等）	6.14%
地方債	6.59%
金融債	0.41%
事業債	0.61%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■公社債上位10銘柄（2023.3末現在）

	銘柄	構成比	残存年数
1	第341回利付国債（10年）	1.43%	2.73年
2	第344回利付国債（10年）	1.43%	3.48年
3	第347回利付国債（10年）	1.38%	4.22年
4	第345回利付国債（10年）	1.34%	3.73年
5	第346回利付国債（10年）	1.34%	3.97年
6	第343回利付国債（10年）	1.32%	3.22年
7	第342回利付国債（10年）	1.28%	2.97年
8	第340回利付国債（10年）	1.27%	2.48年
9	第358回利付国債（10年）	1.21%	6.98年
10	第349回利付国債（10年）	1.20%	4.73年

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合（銘柄数 285）

・当資料は、アグレ（積立型変額年金保険）の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・アグレ（積立型変額年金保険）は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

インターナショナル債券（2023年3月末現在）

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
【資産分類】世界債券
【運用方針】
主として日本を除く先進各国の政府、政府機関等の発行する債券を中心に分散投資を行い、国内債より相対的に高い金利収入を確保するとともに債券価格の上昇による収益の獲得を狙います。為替ヘッジは原則行いません。
【対象投資信託】
年金積立 インターナショナル・ボンド・ファンド

■ユニットプライスの推移

	ユニットプライス	前月比
2020年 3月31日	132.66	―
2022年 3月31日	134.85	2.29%
4月30日	134.71	−0.10%
5月31日	133.30	−1.05%
6月30日	135.55	1.69%
7月31日	138.58	2.24%
8月31日	135.27	−2.39%
9月30日	132.48	−2.06%
10月31日	135.72	2.44%
11月30日	132.62	−2.28%
12月31日	126.69	−4.47%
2023年 1月31日	127.71	0.80%
2月28日	127.90	0.15%
3月31日	128.77	0.67%
3ヶ月変化率		1.64%
6ヶ月変化率		−2.80%
1年変化率		−4.51%
3年変化率		−2.94%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

■特別勘定 純資産総額の内訳

（単位：千円）

資産等の種類	金　額	構成比
現預金	335	4.6%
有価証券等		
年金積立　インターナショナル・ボンド・ファンド	7,061	97.4%
その他	―	―
資産合計	7,397	102.0%
負債合計	148	2.0%
純資産総額	7,249	100.0%

対象投資信託について

年金積立 インターナショナル・ボンド・ファンドの基本情報

【運用会社】日興アセットマネジメント
（投資一任）日興アセットマネジメント　ヨーロッパ　リミテッド
【運用対象】日本を除く世界主要国の公社債
【ベンチマーク】FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

運用状況

■公社債残存別構成比

（2023.3末現在）

残存期間	構成比
1年未満	0.00%
1～3年	13.56%
3～7年	29.35%
7～10年	26.94%
10年以上	28.35%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■公社債通貨構成比

（2023.3末現在）

種別	構成比
アメリカドル	44.84%
ユーロ	33.63%
デンマーククローネ	6.03%
イギリスポンド	4.98%
オーストラリアドル	3.31%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■公社債組入上位10銘柄

（2023.3末現在）

	銘柄	種別	構成比	通貨	残存年数
1	US TREASURY N/B	国債	16.67%	アメリカドル	8.63年
2	US TREASURY N/B	国債	8.64%	アメリカドル	3.88年
3	US TREASURY N/B	国債	6.39%	アメリカドル	2.88年
4	NETHERLANDS GOVERNMENT	国債	6.22%	ユーロ	3.29年
5	NYKREDIT REALKREDIT AS	社債	6.03%	デンマーククローネ	1.76年
6	US TREASURY N/B	国債	5.97%	アメリカドル	17.89年
7	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債	5.10%	ユーロ	9.09年
8	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債	4.71%	ユーロ	5.09年
9	UK TREASURY	国債	4.36%	イギリスポンド	15.70年
10	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	国債	3.89%	ユーロ	15.13年

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合　（銘柄数　32）

・当資料は、アグレ（積立型変額年金保険）の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・アグレ（積立型変額年金保険）は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

マネー（2023年3月末現在）

特別勘定について

基本情報

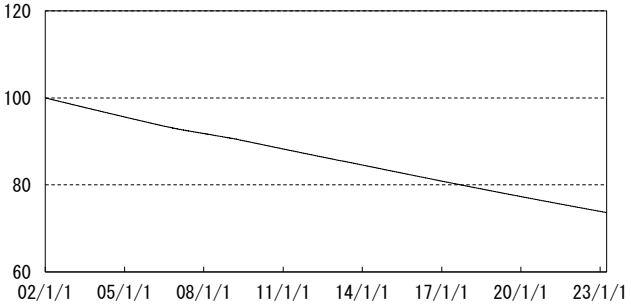
【特別勘定の設定日】2002年1月1日
【資産分類】短期金融商品
【運用方針】
円建の格付の高い短期金融資産を中心に投資します。流動性に十分配慮し、リスクを抑えた安定的な運用を行います。
【対象投資信託】
特に定めません

■特別勘定 純資産総額の内訳

（単位：千円）

資産等の種類	金　額	構成比
現預金	9,383	100.0%
有価証券等	—	—
その他	—	—
資産合計	9,383	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	9,383	100.0%

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2020年 3月31日	77.03	—
2022年 3月31日	74.76	−0.13%
4月30日	74.66	−0.12%
5月31日	74.57	−0.13%
6月30日	74.48	−0.12%
7月31日	74.38	−0.13%
8月31日	74.29	−0.13%
9月30日	74.20	−0.12%
10月31日	74.10	−0.13%
11月30日	74.01	−0.12%
12月31日	73.92	−0.13%
2023年 1月31日	73.82	−0.13%
2月28日	73.74	−0.12%
3月31日	73.64	−0.13%

3ヶ月変化率	−0.37%
6ヶ月変化率	−0.75%
1年変化率	−1.49%
3年変化率	−4.40%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

・当資料は、アグレ（積立型変額年金保険）の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・アグレ（積立型変額年金保険）は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

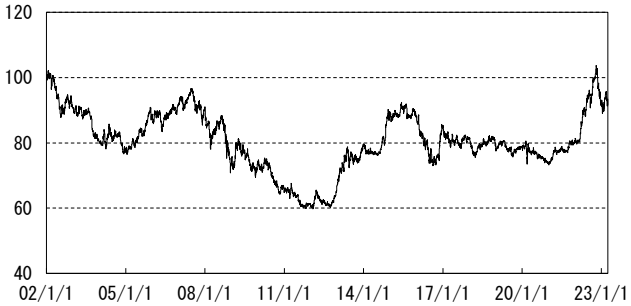
米ドル短期 （2023年3月末現在）

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2002年1月1日
【資産分類】短期金融商品
【運用方針】
主に米ドル建の格付の高い短期金融資産に投資することにより元本を維持し、流動性を保ちながら米ドルベースで安定した収益の獲得を目指します。
【対象投資信託】
米ドルMMF

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2020年 3月31日	78.22	－
2022年 3月31日	85.20	5.54%
4月30日	89.54	5.09%
5月31日	89.03	－0.57%
6月30日	94.72	6.40%
7月31日	93.27	－1.53%
8月31日	95.97	2.89%
9月30日	100.13	4.33%
10月31日	102.50	2.37%
11月30日	96.34	－6.02%
12月31日	92.35	－4.13%
2023年 1月31日	91.03	－1.43%
2月28日	95.08	4.45%
3月31日	93.40	－1.77%

3ヶ月変化率	1.13%
6ヶ月変化率	－6.72%
1年変化率	9.61%
3年変化率	19.39%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

■特別勘定 純資産総額の内訳

（単位：千円）

資産等の種類	金　額	構成比
現預金	901	4.6%
有価証券等 ニッコウ・マネー・マーケット・ファンド（米ドルMMF）	18,783	95.4%
その他	－	－
資産合計	19,684	100.0%
負債合計	－	－
純資産総額	19,684	100.0%

対象投資信託について

米ドルMMFの基本情報

【運用会社】日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッド
【運用対象】米ドル建公社債
【ベンチマーク】特に定めない

・当資料は、アグレ（積立型変額年金保険）の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・アグレ（積立型変額年金保険）は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移転費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

投資リスクについて

この商品は、将来受け取る年金額、解約払戻金額、死亡保険金額等が特別勘定の運用実績に基づいて増減するしくみの生命保険です。特別勘定は投資信託を通じて国内外の株式・債券等に投資されますので、この商品には価格変動リスク・為替変動リスク・信用リスク・金利変動リスク等の投資リスクがあります。そのため、株価や債券価格の下落・為替の変動等により、年金、解約払戻金等のお受け取り金額が、お支払いいただいた保険料の合計額を下回る可能性があります。

ご負担いただく費用について

■積立期間中の費用（すべてのご契約者にご負担いただく費用）

項　目	費　用
保険関係費用（契約管理費）	特別勘定の純資産総額に対して年率1.5%
資産運用関係費用* （資産運用管理費）	特別勘定の投資対象となる投資信託の純資産総額に対して上限年率2.2%（税込）程度 各特別勘定により異なります。詳しくは、P.5の「特別勘定の内容」をご覧ください。

＊資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがって、ご契約者はこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

■お取引の内容による費用（特定の取引のご契約者にご負担いただく費用）

項　目	適　用	費　用
契約維持費	契約日から10年未満で、かつ月単位の契約応当日前日の積立金額が150万円未満の契約の場合	毎月400円
積立金移転費用	1保険年度12回を超える積立金の移転の際	1保険年度に12回までの移転…無料 1保険年度に12回を超える移転…1回につき1,000円
貸付利息	契約者貸付を受けたとき	貸付金額に対して年率1.5%
継続管理費 （払済年金保険に変更された場合）	月単位の契約応当日前日の積立金額が50万円未満の契約の場合	毎月600円
	月単位の契約応当日前日の積立金額が50万円以上150万円未満の契約の場合	毎月400円

■年金支払期間中の費用（将来、以下の内容が変更になることがあります）

項　目	適　用	費　用
保険関係費用（年金管理費）	当保険の維持管理等に必要な費用	年金額に対して1.0%以内 （毎年の年金支払日に責任準備金から控除します）

■ご負担いただく費用の合計額について

この商品にかかる費用の合計額は、上記「保険関係費用」、「資産運用関係費用」の合計額となります（ただし、積立金の移転が1保険年度12回を超えた場合には「積立金移転費用」等が別途かかりますのでご注意ください）。

ご注意いただきたい事項

- 「アグレ（積立型変額年金保険）」は東京海上日動あんしん生命保険株式会社を引受保険会社とする生命保険（変額年金保険）です。
- 「アグレ（積立型変額年金保険）」には投資リスクがあり、投資リスクはご契約者に帰属します。場合によっては将来お受け取りになる金額が、払込保険料総額を下回る可能性があります。

【募集代理店】

SMBC日興証券株式会社

【引受保険会社】

東京海上日動あんしん生命保険株式会社

ホームページ https://www.tmn-anshin.co.jp/

ご契約内容・各種手続きに関するお問合せ

0120-155-730

受付時間　平日9：00～17：00
（土曜・日曜・祝日・年末年始を除きます。）